

趣旨

- ・諸外国から、**知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育**、質の高い**理数科教育・ICT教育**、専修学校等での**産業人材育成**などの**日本型教育**に、引き続き、**高い関心**が寄せられている。こうした中、関係府省や国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、教育機関、民間企業等が協力して日本型教育の海外展開に取り組むため、「**日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム**」を平成28年より運営。
- ・これまでアジア地域等において、日本型体育教育や音楽教育、探求型数学教育、保健室制度の導入等を実現。

事業概要

◆官民協働プラットフォームの運営

- ・方針決定・戦略策定のための官民有識者会議の開催
- ・シンポジウム開催等を通じた情報共有
- ・教育見本市への出展等を通じた情報発信
- ・スクールビジット受入・調整支援
- ・事業評価

◆EDU-Portニッポン応援プロジェクトの採択・支援

- ・文科省からの推薦レター発行、呼称・ロゴ使用
- ・現地関係機関との仲介支援
- ・情報発信・交換の機会の提供



◆調査研究事業

- ・対象国・地域の教育課題の解決に資する日本の特色ある取組が対象

【参考】R5調査研究内容（～R6）：

「予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究」

- ・経費支援、個別相談、呼称・ロゴ使用

目指す成果

◆日本の教育の国際化など教育の質的向上

- ・日本の教育カリキュラムの国際通用性の向上
- ・教職員の資質能力向上
- ・学生/生徒/児童/職業人の資質能力向上
- ・グローバル人材の育成
- ・事業展開国からの留学生・研修生の受入れ 等

◆相互理解の促進と国際社会への貢献

- ・各国との関係強化
- ・持続可能な開発目標（SDGs）・持続可能な開発のための教育（ESD）への貢献

【参考】平成28年度から令和4年度の実績

事業を合計51か国・地域において、94件実施

日本側の教員、職員、児童・生徒等の参加人数 31,000人

相手国の教員、職員、児童等の参加人数が185,000人を超える

◆日本の経済成長への還元

- ・日本の教育関連企業の海外進出や事業拡大
- ・海外進出日系企業のニーズに即した人材育成

関連政策文書

教育振興基本計画（2023.6 閣議決定）、経済財政運営と改革の基本方針2023（2023.6 閣議決定）、教育未来創造会議 第二次提言（令和5年4月27日）、「インフラシステム海外展開戦略2025」（令和2年12月）等